

港労研通信

第13号2024年5月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

http://zenkoku-kowan.jp/

全国港湾活動日誌 2024年5月1～31日 【別添資料1】

港運事業関係及び政治経済等 5月1～31日

5/1 **メーデー**/全国港湾は第29回横浜港メーデーに参加。悪天候の中467名が参加、デモ行進は中止に。

5/3 **憲法集会**/武力で平和は作れない！とりもどそう憲法をいかす政治を！



2024第10回憲法集会(有明防災公園)に3万2千人(主催者発表)が参加し、全国港湾は20労組の一員として、京浜3港と各単組から40名を超える組合員が参加した。

5/7 **第4回戦術委**(第10回常任)/4月25日の折衝内容を報告。最大の争点が「月1回の不稼働日」、5月26日24Hストを背景に交渉を進めることを確認。

5/8 **24港湾春闘事務折衝**/日港協は日曜休日取得・確認制度(仮称)について提案。魅力ある港湾労働に向け、少なくとも月1回の日曜日を取得できる制度を設けるとした。

5/14 **常陸那珂労使意見交換会**

5/17 **セミナー実行委員会**/6月18～20日シーパレスで開催。講義内容、スケジュール等を確認。

5/20 **24港湾春闘事務折衝**/日港協は回答案を提示した。魅力ある港湾労働確立のため、賃上げ、制度賃金、週休二日、年末年始、月1回の日曜日の休日、適正料金收受、政府施策の合理化に対する対応、安全問題、継続課題等について協議を行った。

5/22 **セミナー実行委員会**

5/22 **第5回合同中闘(第13回中執)及び第6回中闘**

・日港協不当労働行為事件/第1回口頭弁論・24春闘折衝(全7回の折衝経過)・第5回中央港湾団交に向けた意思統一。5/23 **第5回中央港湾団交**/第4回団交後、7回にわたる事務折衝を重ね、日港協から仮協定書(案)が提示された。組合は仮協定書(案)について確認し、妥結した。

5/27 **第14回中執会議**

<報告事項>・24春闘について・ITF港湾部会/公正慣行委員会・常陸那珂港湾労使意見交換会・横須賀フェリー四者協議・国民的諸課題・港湾労働セミナーの開催

<検討事項>・24春闘仮協定を踏まえた今後の取組・24春闘総括について・ターミナルゲート高度化事業・日港協不当労働行為事件/第1回口頭弁論・その他

5/31 **港湾労政懇話会**

※参考資料として業界紙・一般紙より【資料2及び3】

5/4 戦争させぬ、憲法こそ力、武力で平和作れない憲法集会(赤旗)

5/7 自動車船、欧州で再編の兆し(海事) 中国勢対等契機に

5/7 人手不足は51.0%、高止まり傾向TDB(MD)

5/9 日港協・久保会長が会見/月1回の日曜不稼働「現状では困難」、「心情は理解できる」も時間必要(MD)

5/10 実質賃金減、24ヵ月連続(赤旗・日経)

5/13 大手3倉庫の通期業績各社が減収減益、運賃下落で物流苦戦(MD)

5/13 港湾春闘、23日に第5回中央港湾団交開催(MD) 最大の争点は「月1回不稼働日」

5/16 辺野古住民抗告訴訟。福岡高裁地裁に差戻(赤旗)

5/17 全倉運の春闘賃上げ、加重平均1.5万円(MD) 賃上げ率5%超、夏季一時金にも動き

5/17 GDP年率2.0%減、1～3月実質(日経・赤旗)

5/17 港運上場22社の24年3月決算(下) 営業利益率は0.7p減、18社が低下(MD)

5/23 ロシア「戦略核」の演習開始(赤旗)

5/23 公取委「下請けいじめ」規制強化(日経)

5/24 港湾春闘が妥結、月1回の日曜休日を労働者が指定中央団交、ガイドラインを設ける(MD)

5/27 港湾春闘が妥結、港運労使が仮協定書(MD) 適正料金の確保へ真摯な対応継続

5/27 日港協、港運事業の紹介動画を作成(MD) 情報発信で役割周知、人材確保へ

5/27 森山氏、港湾予算「思い切った対応を」(MD) 自民党港湾議員連盟が総会

5/29 全港湾、春闘賃上げ最終平均7,713円(MD) 妥結率65%、昨年を約1,000円上回る

5/31 7月電気代補助金ゼロで大手8社が値上げ(日経)

5/31 インランドデポとCRUの可能性検討へ(MD) 中部地方整備局、ドライバー不足に対応

5/31 コンテナラウンドユースの仕組み構築へ(MD) 金沢港、物流2024年問題を契機に

5/31 検数労連、春闘賃上げ交渉が終了(MD) 全日検7,053円/日検8,190円

全国港湾関係資料

<2024年5月分>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙誌

- ①日本経済新聞(日経)
- ②しんぶん赤旗(赤旗)
- ③物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ①日本海事新聞(海事)
- ②マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ SHIPPINGガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◇「全国港湾」第374号 5月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：憲法いかす政治を！ 5月3日第10回憲法集会

第29回横浜港メーデー

◇「全倉運」第1522号 5月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

特集：賃上げ前年上回る水準に

2024年春闘/賃上げ交渉は23単組で妥結

◇「検数労連」第769号 5月9日

発行：全国検数労働組合連合

特集：第9回検数労連24春闘交渉

両協会ともに「企業体力を超えた回答」と終始一貫。

組合は現回答をもって機関手続きに入る旨を表明。

◇「検数労連」第770号 5月16日

特集：5月15日第10回検数労連24春闘交渉/すべての地域から批准・一任を受け、24春闘については妥結を表明
差額支給日は5月24日を確認。

◇「日通労働」Vol. 2989 2024 May

発行：全日通労働組合

特集I：新入組合員の皆さんへ/全国のブロック青年議長・副議長からウエルカムメッセージ

2024年夏季一時金について/夏季一時金支給率を掲載

◇「海員」2024年5月1日 4月号 通巻898号

発行：全日本海員組合 本部

特集：三光汽船におじゃまします/在籍専従執行部員による会社紹介

◇「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

第3053号5月15日

特集：新造船 はやぶさⅢが就航(青函フェリー株式会社)
青森港と函館港を楽しみ船旅で結ぶ

◇「船員しんぶん」

第3054号

特集：第51回戦没・殉職船員追悼式

平和の海を希求し鎮魂の祈り/安らかにねむれわが友よ波静かなれとこしえに(神奈川県立観音崎公園)

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◇「港湾」Vol. 101 May 2024

発行：公益法人 日本港湾協会

特集：西日本経済を支え、世界と地域を繋ぐ、

中国地域の港湾

第97回日本港湾協会提示総会に当たって/会長：進藤孝生

◇「港湾防災」 第713号 5月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

特集：令和6年度第1回個別・集団支援推進会議の開催

- ・令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況

- ・令和6年度を初年度とする新たな「港湾雇用安定等計画」について

◇「大原社会問題研究所雑誌」NO.787 2024.5

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：生活保護行政における公的統計

- ・生活保護行政における公的統計の歴史

- ・一日生活保護者調査を史資料として利用する可能性と課題/岩永理恵

- ・統計でみた生活保護受給者の特徴

- 被保護者調査を用いて/大津 唯

- ・被保護世帯はどのように構成されているか

- 被保護者調査を用いた分析/渡辺久里子

- ・生活保護の行政記録と政府統計/藤原千沙・湯澤直美

◇「学習の友」5月号2024. NO.849 発行/労働者教育協会

特集：若者の今と労働運動

◇季刊「労働者の権利」 2024.4 SPRING Vol.355

発行：日本労働弁護団

特集1：労働法講座2024/労災申請の実務～認定基準改定を踏まえて～ 蟹江鬼太郎

特集2：従業員代表制

- ・過半数代表者の見直しのための検討課題/橋本陽子

- ・従業員代表制の法制化を求めて—韓国から学ぶ/呉学殊

- ・労働者の視点から従業員代表制を考える/小畑 明

◇毎月勤労統計調査月報 NO.898 2023年12月分

(24年4月到着分)

23年(令和5年)12分結果の概況

1. 賃金

24年12月の現金給与総額は規模5人以上で572,334円、前年同月比0.8%増(規模30人以上では712,710円、前年同月比1.5%)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は271,908円、前年同月比1.3%増(規模30人以上では前年同月比1.7%増)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比2.1%減(規模30人以上では1.4%減)となった。

2. 労働時間

12月の総労働時間のうち所定内労働時間は136.1時間、0.9%減(30人以上では143.3時間。前年同月比0.6%減)、所定外労働時間は10.1時間、3.8%減(同4.0%減)となった。

3. 常用雇用

11月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比2.0%増(30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は1.3%増(同0.7%増)、パートタイム労働者は3.9%増(同2.2%増)となった。